

## 通信機特輯號刊行に題す\*

富士通信機 専務取締役 大山喜四郎

聖戰茲に一年有餘、今や我皇軍は抗日の本據廣東、及び敵の心臟部武漢三鎮をも陥れ、支那の要域は盡く皇軍の占據する處となり、今次事變の重大轉機を劃するに到り、正に事態は一變して我等が冀求する東洋永遠の平和の黎明が近づくに到つた事は、眞に喜びに堪えぬ處である、と同時に御稜威の下に凡ゆる艱難辛苦に耐え、勇戦奮闘してこの偉大なる戰果を獲得したる忠勇なる我陸海軍の將兵に對し、特に不幸敵彈の爲に壯烈なる戰死を遂げ護國の人柱となり、或ひは戰傷を負ひたる幾多の英靈、及び白衣の勇士等に對しては、我等は只々感謝感激の涙に歎ぶのみである。

東洋の平和は云ふ迄もなく、日滿支三國が共通の目的たる防共の旗色の下に互に相援け、共存共榮を圖りはじめてその目的を達し得るものにして、政治、經濟、文化、各方面に亘り一貫せる大方針の下に統制ある秩序と、混然たる和衷緊密の體勢を保たねばならぬのである。

經濟方面に於ては滿洲、支那に於ける豊富なる天然資源を我國の優秀なる技術を以て開發利用に努むれば東洋に於ける産業の發達は蓋し期して俟つべきものありと信ずるのである。而して滿洲國に於ては既に産業五ヶ年計畫を樹て、その豊富なる資源の開發に向つて着々進行中であり、又支那に對しては北支開發會社及び中支振興會社が本年十月創立せられ、支那の産業開發に向つて準備工作が進められつゝあつて、東洋に於ける赫々たる産業の興隆と、新文化の建設を見るに到るも遠き將來ではないと思ふのである。

現時我國に於ける科學工業は先進歐米諸國に比して遜色なき程度に發達し、中には之を凌駕するに到れるものも少なからず、今次の事變に於ても屢々我軍の兵器の上に於て、その優秀なる技術が實證せられたのである。更に我通信工業方面に就いて見るに有線電信電

話に於ても亦無線電信電話に於ても、從來の歐米依存の域を脱し、我國獨自の技術に依り通信工業の獨立を計り、近年其の製造技術も飛躍的の發達を遂げ愈々東洋に雄飛せんとしつゝあることは特に私共の心強く感ずる次第である。惟ふに軍事、政治、經濟、產業等の各般に亘り其の連絡中権をなすべき通信設備の完備なくして如何に優秀なる性能を有するも、その機能を充分發揮する能はず、通信機關の援助を俟つてはじめで統一ある全機能を發揮することを得るものである。我國策の一つとして日滿支を一體とする所謂東洋通信網の計畫が進められつゝあるは又この所以に他ならぬのである。

廣東、漢口の陥落により事態は今や長期建設の段階に入つたのであるが、蔣政權の長期抗日の夢未だ覺めざる爲、一面聖戰は長期抗戰に入り前途は猶遼遠にして事局は益々多事多難なるを思はしむるものがある。我等は協力一致銃後の護を愈々堅くし益々産業報國の精神を發揮し、今次事變の目的たる東洋永遠の平和確立を達成せんとする皇國未曾有の鴻業を完成せしめねばならぬのである。軍需產業は素より一般產業方面に於ても益々その生産の擴充を計り、一は以て長期抗戰に、一は以て長期建設に支障を來さざるを期し、以て國運の發展に資せねばならぬのである。この時に當り我富士通信機製造株式會社に於ても我國通信工業擴充の國策に沿はんが爲、嚮に川崎市南武鐵道武藏中原驛前に約四萬坪の工場敷地を求め、此處に總延面積約八千坪の鐵骨鐵筋混凝土三階建の近代式新工場を建設し、生産能力の擴充と研究施設の完備と相俟つて益々斯界の發展の爲貢獻せんとするものである。

顧みるに大正十二年の關東大震災を期とし、我國に於ける電話方式にも一大轉換期を來し、在來の手動式に代ふるに自動交換方式を採用する事となり、大正十

\* Forwards to Special Edition for Electrical Communication

五年横濱に於て、初めてシーメンス式自動電話交換装置が設備せられ、續いて大阪、神戸にも同方式の自動交換機を採用することとなつたのである。而して最初は之に要する機械は總て獨乙より輸入してゐたのであるが、自動交換機を國產化せねばならぬといふ聲が、官民の間に次第に熱心に叫ばる様になり、當時獨乙よりこの機械の輸入販賣の衝に當つてゐた富士電機の電話部はこの國產化の要望に應じシーメンス式自動交換機の製作に就いて眞剣に研究に着手し、その製造に全力を注ぐこととなり、遂に昭和八年富士電機の電話部はシーメンス式自動交換機の製作に成功し、大阪局の増設、及び鶴見局新設用の自動交換機を初めて國產品として納入したのである。爾來茲に満五ヶ年富士電機に於て國產化せられたるこの自動交換機は、内地に於て迅速なる普及を見るに到ると共に、満洲、臺灣、北支、南洋方面にも次第に擴張實施せられ、現今に於

ては我シーメンス式に依る自動交換機の普及状況は、總回線數優に廿萬回線を越えるに到つたのである。斯くして自動交換機の國產化に成功せる富士電機の電話部は益々その工場設備の充實を計り更に今後の發展を期せんが爲に遂に昭和十年六月、電話部は親會社たる富士電機製造株式會社より分離し富士通信機製造株式會社を創立したのである。これと同時に中繼器・搬送式電信電話裝置、通信用測定器及其他の通信機器の製作を開始したのであつて、幸にも斯界の懇切なる御指導と絶大なる御援助を得て、逐年順調なる發達を遂げ今日に到りたるものにして、遞信省はじめ諸官廳並びに一般各民間會社の御厚誼に對し深甚なる謝意を表すると共に、今後益々倍舊の御愛顧と御鞭撻を賜らんことを懇願する次第である。茲に通信機特輯號を發刊し聊か微意を表する所以である。

### 世界各國の電話機數 (1937年1月1日現在)

[+ 印 1937年3月31日現在 \*\* 印 1936年6月30日現在]

國名	電話機數			世界の電話機總數に 對する百分率 (%)	人口百人當り 電話機數
	官營	民營	計		
亞米利加合衆國	—	18,433,400	18,433,400	49.69	14.39
獨逸 <sup>+</sup>	3,431,074	—	3,431,074	9.25	5.08
英吉利本國	2,791,597	—	2,791,597	7.53	5.93
佛蘭西	1,481,788	—	1,481,788	4.00	3.51
加奈陀	194,624	1,071,604	1,266,228	3.41	11.43
日本 <sup>+</sup>	1,197,129	—	1,197,129	3.23	1.70
露西亞(概數)	950,000	—	950,000	2.56	0.55
瑞典	686,076	1,490	687,566	1.85	10.97
澳洲 <sup>**</sup>	562,868	—	562,868	1.52	8.31
伊太利	—	560,660	560,660	1.51	1.31
瑞士	412,324	—	412,324	1.12	9.86
丁抹 <sup>+</sup>	17,323	391,552	408,875	1.10	10.89
和蘭	382,173	—	382,173	1.03	4.47
世界總計	14,559,331	22,538,753	37,098,084	100.00	1.71.

(A.T.&T.Co.調査)



\*本誌に記載されている会社名および製品名は、それぞれの会社が所有する商標または登録商標である場合があります。